

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

マクセル

6810 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年6月17日 (水)

執筆：客員アナリスト

宮田仁光

FISCO Ltd. Analyst **Kimiteru Miyata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 高信頼の小型電池を中心に事業を展開する電気機器メーカー	01
2. 「まぜる」「ぬる」「かためる」アナログコア技術が強み	01
3. ポートフォリオ改革などの効果で2027年3月期営業利益は回復へ	01
4. 小型電池事業を成長ドライバーに「高信頼の小型電池領域のフロントランナー」を目指す	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
■ 事業概要	05
1. 事業内容	05
2. アナログコア技術	06
■ 業績動向	08
1. 2026年3月期の業績概要	08
2. セグメント別の業績概要	09
3. 2027年3月期の業績見通し	11
4. セグメント別の業績見通し	12
■ 中期経営計画	14
1. 中期経営計画MEX26	14
2. 中期経営計画の進捗	15
■ 株主還元策	18

■ 要約

2026年3月期は営業減益も、事業戦略は順調。 2027年3月期は2ケタの増収増益を見込む

1. 高信頼の小型電池を中心に事業を展開する電気機器メーカー

マクセル<6810>は、小型電池や粘着テープ、光学部品などを製造販売する電気機器メーカーである。エネルギー、機能性部材料、光学・システム、価値共創事業の4つのセグメントで事業を展開、エネルギーではリチウム一次電池やボタン電池、二次電池では全固体電池など各種小型電池を取り扱っている。機能性部材料では半導体製造工程用テープをはじめ、機能性材料、塗布型セパレータ、工業用ゴム製品などを、光学・システムではヘッドランプレンズなど車載光学部品や半導体DMSを、価値共創事業ではシェーバーなどイズミブランドを中心とした理美容家電や電設工具などを製造販売している。セグメント別売上構成比(2026年3月期)は、エネルギー32.8%、機能性部材料25.2%、光学・システム28.1%、価値共創事業13.9%と良好なバランスになっている。

2. 「まぜる」「ぬる」「かためる」アナログコア技術が強み

同社製品の強さの背景には、創業以来培ってきた「混合分散(まぜる)」「精密塗布(ぬる)」「高精度成形(かためる)」という独自のアナログコア技術がある。長年電池の材料を混ぜてきた経験による「混合分散」は、異なる大きさや硬さ、粘度の材料を均一に混ぜることができる技術である。また、表面を均一に塗布する磁気テープの技術から進化した「精密塗布」により、数ミリからナノメートル単位まで均一な厚さできれいに高速で塗ることができる。カセットテープの高精度なハーフ成形技術を起源とする「高精度成形」は、精度の高い成形部品の精密金型成形から量産までを可能にする技術である。こうした技術を単一または複合して利用することで、デジタル技術だけでは到達しえない複雑で繊細な領域のモノづくりを実現している。

3. ポートフォリオ改革などの効果で2027年3月期営業利益は回復へ

2026年3月期の業績は、売上高が129,429百万円(前期比0.3%減)、営業利益が7,891百万円(同15.3%減)と、やや厳しい決算だった。一次電池や塗布型セパレータは好調だったが、原材料である銀の価格高騰や半導体関連製品の販売回復の遅延、米国の関税措置の影響などが要因である。2027年3月期の業績予想については、売上高143,000百万円(前期比10.5%増)、営業利益10,000百万円(同26.7%増)としている。ポートフォリオ改革や半導体関連製品の販売回復などから2ケタの増収増益を見込む。なお、中東情勢の緊迫化によって高まる原油・ナフサなどの供給リスクに対して、同社は、原材料の高騰は価格反映で対応、調達不足についてはグループ間の融通や代替材料の使用でカバーする予定で、通期で影響を抑える考えだ。

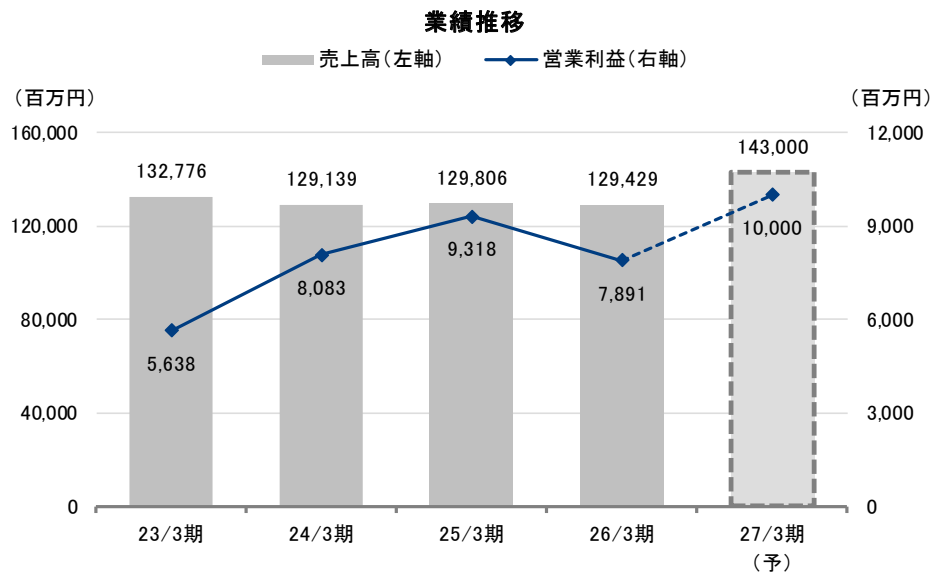
要約

4. 小型電池事業を成長ドライバーに「高信頼の小型電池領域のフロントランナー」を目指す

半導体関連製品の販売回復遅延などにより2026年3月期業績が低迷した結果、中期経営計画MEX26の最終年度である2027年3月期業績が、当初予想の定量目標に届かない見込みとなった。一方、事業戦略は順調に進捗し、財務規律を徹底して安定成長を実現している。具体的には、エネルギーで全固体電池の事業化、一次電池事業の譲受、先端技術の取り込みなどの進展があったほか、効率性向上と収益改善を目的に光学レンズユニット事業の子会社への移管やEF2(精密電気鑄造)事業のソノコム<7902>への譲渡を決定した。こうした状況を背景に、小型電池事業を成長のメインドライバーとするコーポレートバイライン「Micro batteries. Maximum impact.」を制定し、高信頼の小型電池領域において規模と先進性の両面でグローバルNo.1を目指す。

Key Points

- ・アナログコア技術を背景に小型電池や塗布型セパレータなどを製造販売
- ・ポートフォリオ改革や半導体関連製品の販売回復などにより2027年3月期は増益予想
- ・中期経営計画は事業戦略が順調、高信頼の小型電池領域のグローバルNo.1を目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

高信頼の小型電池などを製造販売する電気機器メーカー

1. 会社概要

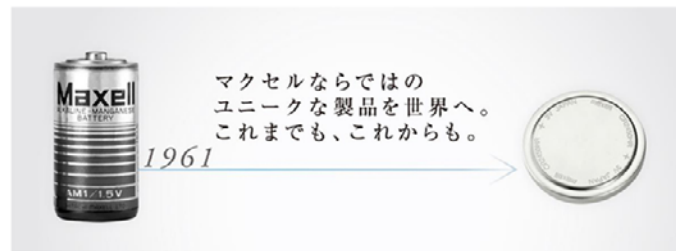
同社は、小型電池や粘着テープ、光学部品などを製造販売する電気機器メーカーである。乾電池や磁気テープを製造していた創業時より培ってきた「混合分散(まぜる)」「精密塗布(ぬる)」「高精度成形(かためる)」という独自のアナログコア技術を活かして幅広い領域の製品を製造販売し、顧客のより小型化、精緻化、高密度化に対するニーズに応じている。事業セグメントは4つあり、エネルギー事業では各種電池を製造販売、近年は全固体電池の開発及び製造販売に力を入れている。ほかに、機能性部材事業では粘着テープや塗布型セパレータなどを取り扱い、光学・システム事業では車載光学部品や半導体DMSを展開、価値共創事業※では健康・理美容機器や電設工具などを手掛けている。なお、同社の社名は、創業製品である乾電池のブランド名「Maxell(Maximum Capacity Dry Cell=最高の性能を持った乾電池)」に由来する。

※ 2026年3月期より、旧ライフソリューション事業の一部事業をエネルギー事業に移管したうえで、セグメント名を価値共創事業へ改称した。

社名の由来

マクセルという社名は創業製品である乾電池のブランド名

“Maximum capacity dry cell”
(最高の性能を持った乾電池) に由来します



出所：同会社資料より掲載

会社概要

民生品から産業用部品へと業容拡大

2. 沿革

同社は、1960年にマクセル電気工業(株)として設立され、1961年に日東電気工業(株)(現 日東電工<6988>)から乾電池と磁気テープ部門が分離独立する形で創業に至った。1964年に日立マクセル(株)に商号を変更、1977年に東京及び大阪の証券取引所市場第2部に上場(1980年に1部上場)する一方、国産初のカセットテープや世界初の書換型DVDディスクなど数々の民生品を他社に先駆けて世に送り出し、海外にも進出した。2000年代に入ってカセットテープやディスクの市場が縮小するのに伴い、事業の主軸を民生品から産業用部品へとシフトし、業務用テープやリチウムイオン電池、車載カメラレンズユニットなどへと業容を転換してきた。この間、2010年に日立製作所<6501>による完全子会社化に伴って上場廃止となったが、2014年に東京証券取引所市場第1部に再上場(2022年にプライム市場に移行)、2017年には日立グループから独立し商号をマクセルホールディングス(株)に変更、2021年に現商号へと変更した。

沿革

年	内容
1960	マクセル電気工業(株)として設立(1964年1月に日立マクセル(株)に商号変更)
1961	日東電気工業(株)(現 日東電工(株))から乾電池、磁気テープ部門が分離独立して創業
1963	日本初アルカリ乾電池を生産
1966	国産初カセットテープ商品化
1976	国産初フロッピーディスク商品化
1977	東京・大阪証券取引所株式市場第2部に上場
1978	VHS方式ホームビデオカセット商品化
1980	東京・大阪証券取引所株式市場第一部に指定
1981	コイン形二酸化マンガンリチウム電池商品化
1983	日本初メモリバックアップ用塩化チオニルリチウム電池生産開始
1984	12型追記型光ディスクカートリッジを商品化、ICカード、メモリカード生産開始
1987	世界最小径の酸化銀電池商品化
1989	コンピューター用データカートリッジ商品化、放送局向け業務用テープ市場に本格参入
1995	世界初光変調オーバーライト方式光磁気ディスク商品化
1996	リチウムイオン電池の生産開始
1998	世界初書換型DVD-RAM商品化
2004	耐熱コイン形二酸化マンガンリチウム電池商品化
2005	車載カメラレンズユニット出荷開始
2008	リチウムイオン電池の安全性を高める耐熱セパレータを開発
2010	(株)日立製作所による株式公開買付けと株式交換により(株)日立製作所の完全子会社となり、上場廃止
2014	東京証券取引所市場第一部に再上場
2017	独自方式の射出発泡成形技術「RICFOAM ^{※1} (リッチフォーム)」を開発
2018	医療・ヘルスケアパッチ向け電池「Air Patch Battery」を開発
2019	硫化物系固体電解質を用いたコイン形全固体電池のサンプル出荷を開始、車載向けARヘッドアップディスプレイ ^{※2} を製品化
2021	世界初基板への表面実装が可能なセラミックパッケージ硫化物系全固体電池を開発
2022	東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、市場第一部からプライム市場に移行
2023	世界初小型硫化物系全固体電池の量産品出荷開始
2025	(株)村田製作所及び(株)東北村田製作所の一次電池事業の譲受を決議
2026	(株)村田製作所及び(株)東北村田製作所から譲受した一次電池事業を行う子会社マクセルサクラ(株)を設立

※1 Resilient & Innovative Cellular Foam

※2 Augmented Reality Head Up Display

注：1970年4月に株式の額面金額変更のため日立マクセル(実質上の存続会社)を合併したため、登記上の設立年月日は1947年11月7日出所：同社ホームページ等よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーム)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ 事業概要

主力は高信頼の小型電池、小型全固体電池は世界で突出

1. 事業内容

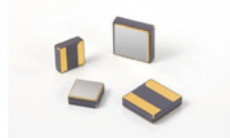
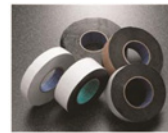
同社の事業内容は幅広く、独自のアナログコア技術を基盤に、法人向けを中心にエネルギー事業、機能性部材事業、光学・システム事業及び価値共創事業の領域で製品を販売、OEM製造も請け負っている。主力のエネルギー事業では小型電池を扱っており、リチウムイオン電池用電極、コイン形リチウム二次電池、リチウム一次電池、ボタン電池、充電器・組電池、電極応用製品などを製造販売、小型の全固体電池では世界でも突出した存在となっている。機能性部材事業では半導体製造工程用など高機能な粘着テープ、機能性材料、塗布型セパレータ、工業用ゴム製品など、光学・システム事業では光学部品、電鍍・精密部品、半導体DMS、金型・合成樹脂成形品、RFIDシステム、ICカードなど、価値共創事業ではイズミブランドを中心としたシェーバーなど健康・理美容機器や電設工具、音響機器、光ディスク、充電機器、アクセサリ、乾電池などの製品を扱っている。2026年3月期のセグメント別の売上構成比は、エネルギー32.8%、機能性部材25.2%、光学・システム28.1%、価値共創事業13.9%とバランスがよく、海外売上高の構成比は53.4%となっている。

製品例

エネルギー



一次電池


 全固体電池
(セラミックパッケージ型)


粘着テープ



塗布型セパレータ

光学・システム



車載光学部品



半導体関連



健康・理美容

価値共創事業



電設工具

出所：決算説明会資料より掲載

アナログコア技術「まぜる」「ぬる」「かためる」が強み

2. アナログコア技術

アナログコア技術とは、アナログとデジタルをつなぎ、さらにデジタル技術だけでは到達しえない複雑で繊細な領域のモノづくりを実現する技術で、創業以来同社の強みとなっている。アナログコア技術には「混合分散(まぜる)」「精密塗布(ぬる)」「高精度成形(かためる)」の3つの技術があり、それぞれを単一または複合して利用している。

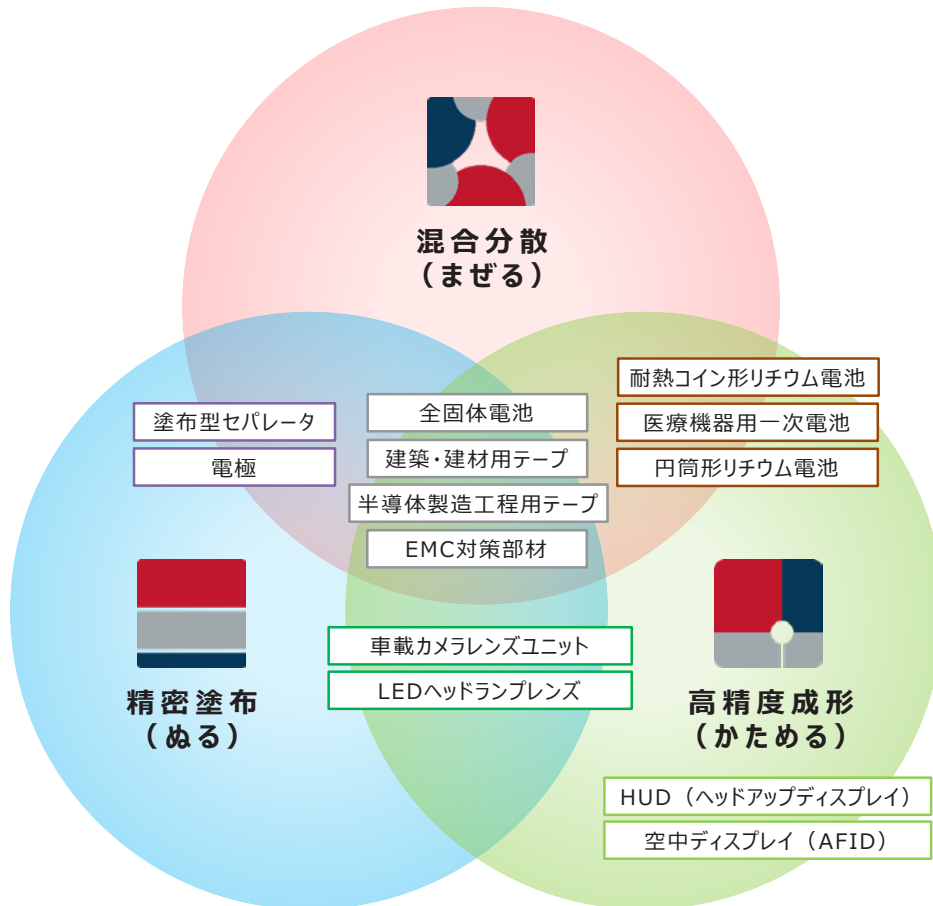
「混合分散」は異なる大きさや硬さ、粘度の材料を均一に混ぜる技術で、新たな素材の創出も可能である。要素技術は粉体の表面改質(乾式処理、液相処理)、混練/分散(ビーズミル・メディアレス分散)、塗料化(精密希釈、脱泡処理、流動性コントロール)で、材料に応じて高精度・高速で混合加工することで、大容量で高温低温に耐える長寿命の電池などを製造できる。同社は、乾電池で創業しトリアンドエラーを繰り返しながら電池の材料を混ぜてきた経験を強みに、デジタルでは到達不可能な技術領域を得意としている。

「精密塗布」は磁性粉の塗布技術が音質を左右する磁気テープを起源とし、数ミリからナノメートル単位まで均一な厚さできれいに高速で塗る技術である。要素技術は塗工(ダイ内部・スリット形状設計、流体シミュレーション)、塗膜乾燥(気流制御、温度分散コントロール、乾燥シミュレーション)、精密送液(配管、ポンプ設計、フィルター技術、脱泡、粘度調整)、基材搬送(ロール形状設計、テンションコントロール、高速走行)で、溶解・混合した粘着剤を数十マイクロに薄膜化することで高い粘着力と優れた剥離性の両立を実現した。こうした強みを同社は、半導体製造工程用テープや電極などの安定性、信頼性向上に活かしている。

「高精度成形」はカセットテープの高精度なハーフ成形技術を起源とし、ディスクやレンズの製造で培ったかためる技術である。要素技術は40年以上にわたって蓄積した成形(独自ノウハウと流動解析による高精度技術)や加工(レンズ駒磨き匠技術、ハイサイクル技術)に関する技術である。設計から金型製造、成形まで一貫したモノづくりに強みがあり、精度の高い成形部品の量産を可能としており、非球面で複雑な車のLEDヘッドランプレンズなど高精度レンズの実現につながった。

事業概要

アナログコア技術と自社製品



出所：インベスターズガイドより掲載

業績動向

2026年3月期は半導体の販売回復遅れなどにより減収・営業減益

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の業績は、売上高が129,429百万円（前期比0.3%減）、営業利益が7,891百万円（同15.3%減）、経常利益が8,601百万円（同12.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が8,260百万円（102.0%増）と、減収減益となった。期初予想比でも、売上高で7,071百万円、営業利益で2,109百万円の未達と、やや厳しい決算だった。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は連結子会社の持分譲渡に伴う特別利益により大幅に増加し、期初予想に対しても超過達成となった。対米ドルの平均円レートは151円だった。

2026年3月期業績

（単位：百万円）

	25/3期		26/3期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	129,806	-	129,429	-	-0.3%
売上総利益	33,167	25.6%	31,828	24.6%	-4.0%
販管費	23,849	18.4%	23,937	18.5%	0.4%
営業利益	9,318	7.2%	7,891	6.1%	-15.3%
経常利益	9,770	7.5%	8,601	6.6%	-12.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,090	3.2%	8,260	6.4%	102.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

グローバル経済は、米国の関税措置や中東情勢の悪化など、景気への影響に注視が必要な状況となった。同社の事業環境としては、一次電池やハイブリッド車向け産業用部材の販売は好調に推移したものの、一部原材料費の高騰や半導体関連製品の販売回復遅延、米国の関税措置の影響を受けた。

このような状況下、売上面では、医療機器用やインフラ用途を中心とした一次電池や、塗布型セパレータなどの産業用部材が好調に推移し、光学・システムのライセンス収入も増加した。しかし、二次電池や半導体関連製品、健康・理美容製品の販売減少、一部原材料費下落に伴う販売価格の低下などにより全体で減収となった。為替は、通期では円高となったが、月別のレート変動の影響によりプラス効果となった。利益面では、半導体関連製品や健康・理美容製品の減収に加え、銀など原材料費の高騰、固定費の増加や棚卸資産評価損の計上などにより売上総利益率が低下、販管費をほぼ横ばいに抑えたものの営業減益となった。期初予想との比較で未達となったのは、下期以降の銀価格の急騰、工業用ゴム製品や半導体関連製品の販売回復遅延、棚卸資産評価損の計上、健康・理美容製品における上期の米国の関税影響などが要因である。

一次電池の販売は好調も原材料費の急騰が全社利益を圧迫

2. セグメント別の業績概要

セグメント別の業績は、エネルギーが売上高42,458百万円（前期比微増）、営業利益2,065百万円（同13.5%減）、機能性部材料が売上高32,614百万円（同2.6%増）、営業利益1,467百万円（同25.8%増）、光学・システムが売上高36,413百万円（同1.3%増）、営業利益3,540百万円（同19.9%減）、価値共創事業が売上高17,944百万円（同8.6%減）、営業利益819百万円（同39.1%減）となった。期初予想比では、一次電池が好調だったエネルギー以外、業績未達となった。なお、地域別売上高は米国が同3.5%減、欧州が同4.0%増、アジア他が同8.1%増、国内が5.1%減となり、海外の構成比が若干増加して53.4%となった。

セグメント別業績

（単位：百万円）

売上高	25/3期		26/3期		
	実績	構成比	実績	構成比	前期比
エネルギー	42,453	32.7%	42,458	32.8%	0.0%
機能性部材料	31,790	24.5%	32,614	25.2%	2.6%
光学・システム	35,932	27.7%	36,413	28.1%	1.3%
価値共創事業	19,631	15.1%	17,944	13.9%	-8.6%

営業利益	25/3期		26/3期		
	実績	利益率	実績	利益率	前期比
エネルギー	2,388	5.6%	2,065	4.9%	-13.5%
機能性部材料	1,166	3.7%	1,467	4.5%	25.8%
光学・システム	4,419	12.3%	3,540	9.7%	-19.9%
価値共創事業	1,345	6.9%	819	4.6%	-39.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

セグメント別の詳細としては、エネルギーでは、二次電池が角形LIB[※]の生産終了で減収となった一方で、一次電池はガスや水道などインフラ向けの円筒型電池や、医療機器用、車載用のコイン形を中心に好調に推移した。利益面では、クォーツ時計や玩具などに向けたボタン形の酸化銀電池の原価が、特に下期に起きた銀価格の急騰を受けて上昇した。同社は原価の高騰に対しては価格反映で対応するというポリシーを持っているが、異常な急騰だったため価格反映の間にタイムラグが生じ、一次電池は増収減益となった。なお、小型電池事業強化のため、村田製作所<6981>から一次電池事業を譲受した。

[※] LIB (Lithium-Ion Battery)：リチウムイオン二次電池。なお、一次電池は使い切りタイプ、二次電池は充電して繰り返し使用する電池。

業績動向

二次電池は、角形LIBの生産終了により減収・損失縮小となった。全固体電池は、コイン形全固体電池「PSB2032」を開発、大手メーカーなどによる採用数の増加に加速がついたが、まだ売上規模が小さくカバーしきれなかった。ただし、小型の全固体電池に関しては競合がほとんどなく、耐熱性など安全性の面で優れていることから将来性が大いに期待されており、高容量化や高耐熱化に向けた開発を加速している。期初の営業利益予想に対しては、車載用や医療機器用が好調だったため過達となったが、銀価格の急騰により期末に向けて利益をやや圧迫された格好である。

機能性部材では、粘着テープにおいて建築・建材用や半導体製造工程用テープがけん引して増収増益、産業用部材がハイブリッド車向けの塗布型セパレータが好調で、全体として増収増益となった。期初営業利益予想に対しては未達となったが、これは、建築・建材用、半導体製造工程用テープを中心におおむね計画どおりだったものの、工業用ゴム製品の回復がやや遅延したことが要因である。工業用ゴム製品の業績動向について、2025年3月期は製品ミックスの悪化や天然ゴム価格上昇により苦戦、2026年3月期は回復を見込んだが、価格反映は進んだもののミックスの改善が想定どおりに進まなかったようだ。

光学・システムでは、半導体関連製品が減収となったものの、車載光学部品とライセンス収入が増加した。同社の半導体関連製品は、AI向けなどの特殊用途よりも汎用タイプが多く、半導体市場低迷の影響をストレートに受けたため売上高が減少し営業利益も減益となった。車載光学部品は、新規開発の端境期の中でも増収を確保したが、既存品の販売価格下落などにより減益となった。端境期の中でも増収を確保したのは、2026年3月期の下期から次世代ヘッドランプレンズの出荷が始まったことによる。なお、端境期の原因となったビューカメラなど車載カメラレンズユニットも、次期中期経営計画期間に大型新製品をリリースできる見込みで、端境期を解消しそうである。期初の営業利益予想に対しては、半導体関連製品の販売回復遅延と棚卸資産評価損の発生により未達となった。

価値共創事業では、電設工具は好調だったが、健康・理美容製品が苦戦した。電設工具は、国内及び北米向けを中心に好調で増収増益となった一方で、健康・理美容製品は、上期に発生した米国の関税影響により出荷数量が減少したことを主因に減収減益となった。健康・理美容製品の米国向けは、第3四半期以降平年並みに戻ったが、上期の数量減少をカバーしきれなかった。期初の営業利益予想に対しては、健康・理美容製品の米国の関税影響の分が未達となった。

一次電池の貢献などにより2ケタ増収・営業増益を見込む

3. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の業績については、売上高143,000百万円(前期比10.5%増)、営業利益10,000百万円(同26.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,700百万円(同18.9%減)と、2ケタの増収・営業増益を見込んでいる。親会社株主に帰属する当期純利益は減益予想だが、前期の特別利益に計上した子会社売却益がなくなることが要因であり、通常ベースに戻る。為替の前提は対米ドルの平均円レート150円を想定している。なお、前期末に村田製作所及びその完全子会社である東北村田製作所から譲受したマイクロ一次電池事業をベースにした子会社(マクセルサクラ(株))の設立、ベンチャーキャピタル日本大手のジャフコグループ<8595>(以下、JAFCO)が運用する新ファンドへの出資決定、EF2(Electro Fine Forming:精密電気铸造)事業のソノコムへの譲渡契約の締結など、2027年3月期以降に効果の生じる可能性のある重要な意思決定を行った(中期経営計画において詳述)。

2027年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	26/3期		27/3期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	129,429	-	143,000	-	10.5%
営業利益	7,891	6.1%	10,000	7.0%	26.7%
親会社株主に帰属する 当期利益	8,260	6.4%	6,700	4.7%	-18.9%

出所:決算短信よりフィスコ作成

グローバルの経済環境は、米国の関税措置や地政学リスクなど国際情勢に不透明感が残り、引き続き景気への影響が懸念される状況にある。特に、中東情勢において現状が続いた場合には、原材料費、電動力費、輸送費などの高騰によるコスト増、原材料や生産財、副資材の供給不足による生産面への影響、顧客の生産調整や市場の停滞による受注減といったリスクが見込まれる。このような環境下、同社は主要市場の環境や顧客動向を注視しつつ変化に迅速に対応する一方、ポートフォリオ改革の効果による収益向上、及び成長事業の強化と全固体電池など新事業の早期業績貢献を図る。

売上高は、既存事業の成長やマクセルサクラ設立、価格反映などにより2ケタ増収を予想している。利益面では、価格反映や数量増加、原価低減などにより、大幅増益を見込んでいる。銀価格については、原材料の市場価格に連動する販売価格スキームを導入しており、そのスパンを極力短くしていくことから価格反映が一定程度進捗しそうである。したがって、足元の銀価格高騰が続いたとしても、一定期間後には回収してプラスへの転換を見込める状況になりつつある。

業績動向

2027年3月期も緊迫化が続く中東情勢については、原油・ナフサなどの原材料費高騰リスクを第1四半期に営業利益で数億円と想定する一方、コスト増をポリシーどおり価格反映で対応し通期でカバーする考えである。世界的な問題でもあるため、価格反映は通りやすいと思われる。入手困難な原材料については、グループ間の融通や代替材料の使用などでカバーする予定。なお、セグメントとしては、機能性部材料がコスト増と生産制約による影響が大きく、光学・システムは比較的影響が小さいと思われる。足元の材料費高騰や部材の入手困難など一部に影響が生じているものもあるようだが、第1四半期業績への影響はさほど大きくないと見込まれることから、第2四半期以降の影響抑止に注力している。

全セグメントで増益を予想

4. セグメント別の業績見通し

セグメント別の業績予想について、同社はエネルギーが売上高53,000百万円(前期比24.8%増)、営業利益3,100百万円(同50.1%増)、機能性部材料が売上高34,700百万円(同6.4%増)、営業利益1,900百万円(同29.5%増)、光学・システムが35,700百万円(同2.0%減)、営業利益3,900百万円(同10.2%増)、価値共創事業が売上高19,600百万円(同9.2%増)、営業利益1,100百万円(同34.3%増)と見込んでいる。営業利益は全セグメントで2ケタ増加する予想である。

セグメント別業績見通し

(単位：百万円)

売上高	26/3期		27/3期		
	実績	構成比	予想	構成比	前期比
エネルギー	42,458	32.8%	53,000	37.1%	24.8%
機能性部材料	32,614	25.2%	34,700	24.3%	6.4%
光学・システム	36,413	28.1%	35,700	25.0%	-2.0%
価値共創事業	17,944	13.9%	19,600	13.7%	9.2%

営業利益	26/3期		27/3期		
	実績	利益率	予想	利益率	前期比
エネルギー	2,065	4.9%	3,100	5.8%	50.1%
機能性部材料	1,467	4.5%	1,900	5.5%	29.5%
光学・システム	3,540	9.7%	3,900	10.9%	10.2%
価値共創事業	819	4.6%	1,100	5.6%	34.3%

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

エネルギーでは、一次電池は増収増益を見込んでいる。原材料（銀価格）の高騰分は価格反映を実施するため、タイムラグは発生するものの収益性は段階的に改善する見込みである。医療機器用で、生産拡大に向けて下期に新製造ラインの稼働を開始する予定である。これに追加されるマクセルサクラの売上高は約120億円、営業利益は統合初期費用やのれん償却を含めて数億円程度が見込まれている。なお、譲受後の一次電池のシェアは、タイヤ空気圧監視システム (TPMS) 向けでは合計で80%弱のシェアになるイメージである。

二次電池は減収増益の見込みである。角形LIBは、生産終了に伴って前期は在庫の販売を行っていたが、2027年3月期は大幅に減少するため、これまで発生していた損失の解消による増益が見込まれる。二次電池は今後全固体電池を成長ドライバーとすべく、FA向け汎用モジュールの開発を2026年6月に完了する計画など、本格的な販売を加速させるが、現時点では売上規模が数億円程度と小さいため業績への影響はまだ限定的のようだ。このためエネルギー全体で、二次電池事業の損失解消、需要が旺盛な一次電池事業の成長、マクセルサクラ設立により大幅な増収増益が見込まれる。なお、銀価格の高騰が唯一の懸念材料だが、既述のとおり価格反映などで影響を最小化する方針だ。

機能性部材では、粘着テープは新規案件を獲得した建築・建材用テープの受注増加、AI向けを中心に好調な半導体製造工程用テープでの売上拡大を想定し、増収を見込んでいる。産業用部材は、塗布型セパレータがハイブリッド車の販売好調を受け、増収を見込んでいる。セグメント全体では、増収効果により増益を予想している。

光学・システムでは、車載光学部品は次世代レンズの販売拡大などにより増収増益を見込んでおり、非車載など新規用途の開拓も推進する。半導体関連は2026年7月にEF2事業をソノコムに譲渡する一方、顧客の在庫消化と受注増加により半導体DMSの需要が徐々に回復するとの見通しを立てている。2026年3月期第4四半期から受注が回復してきているため、2027年3月期以降もそうした傾向が続くと見込まれている。セグメント全体では、第2四半期からEF2事業を譲渡するため減収予想となるが、車載光学部品の好調と半導体DMSの回復により増益を予想している。なお、ライセンスについては、前期の一過性収入がなくなるため減益見込みとなった。また、EF2事業譲渡の利益への影響は軽微である。

価値共創事業では、電設工具は順調、健康・理美容製品は2026年3月期の上期の米国の関税影響から脱して収益が改善し、セグメント全体で増収及び2ケタ増益を見込んでいる。

■ 中期経営計画

中期経営計画MEX26の定量目標は未達も、事業戦略は順調

1. 中期経営計画MEX26

同社は、2021年3月期に断行した構造改革をターニングポイントに、2030年に向けて「独自のアナログコア技術で、社員・顧客・社会にとってのMaximum Excellence (最高の価値) を創造する」長期ビジョンを策定し、3つのフェーズに分けて成長戦略を進めている。現在、同社は長期ビジョン実現に向けた第2フェーズとして、2025年3月期にスタートした3ヶ年の中期経営計画MEX26を推進中である。MEX26では事業戦略と財務戦略を両輪とし、事業戦略では収益成長のため既存事業(ポートフォリオ)、新事業、営業、経営基盤の4つの戦略を展開、財務戦略では企業価値の最大化に向けて成長投資を着実に実行するとともに株主還元の充実を図っている。

事業戦略の中でも既存事業では、前中期経営計画MEX23から事業のメリハリ付けを継続しつつ、「アナログコア技術」を強みに、モビリティ革命やICT/AI革命、人/社会インフラの高度化といったメガトレンドに重点的に注力する。具体的には、以下の9事業を成長戦略の柱に、先行開発の推進や新市場開拓の強化、積極的な設備投資などへ経営資源を重点的に配分する。

・「モビリティ」向け

- 1) 耐熱コイン形リチウム電池(耐熱CR)
- 2) 車載カメラレンズユニット
- 3) LEDヘッドランプレンズ
- 4) 塗布型セパレータ

・「ICT/AI」向け

- 5) 半導体製造工程用テープ
- 6) 半導体DMS(設計・製造受託サービス)

・「人/社会インフラ」向け

- 7) 医療機器用一次電池
- 8) 円筒形リチウム電池
- 9) 建築・建材用テープ

このほか全固体電池の用途開発や顧客開拓を加速する一方、新事業では、全固体電池に続く新たなテーマの開発にも注力する。営業では、技術営業体制を強化することで顧客の技術的課題やグローバル化への対応力を引き上げ、経営基盤では、横串化したシステムの運用を通じて業務改善や人材強化を継続するとともに、サステナビリティ経営も進める。

中期経営計画

策定当初の中期経営計画における定量目標は、2027年3月期に売上高1,500億円、営業利益率8.0% (営業利益120億円)、ROIC7.5%、ROE10.0%としていた。また、セグメント別業績については、エネルギーが売上高385億円 (2024年3月期比10%増)、営業利益25億円 (同5倍)、機能性部材料が売上高376億円 (同25%増)、営業利益27億円 (同2倍)、光学・システムが売上高452億円 (同9%増)、営業利益48億円 (同14%減)、ライフソリューション※が売上高287億円 (同27%増)、営業利益20億円 (同3倍) を当初の予想としていた。

※ ライフソリューションは現在、価値共創事業へと再定義されている。エネルギーと価値共創事業は再定義前の数値。

2. 中期経営計画の進捗

(1) 定量目標の進捗

中期経営計画MEX26最終年度の2027年3月期は、既述のとおり増収増益を見込んでいる。しかし、半導体関連製品の販売回復の遅れをはじめ銀価格の高騰や米国関税の影響などにより、2026年3月期が減収減益となったこともあって、2027年3月期の業績予想は当初のMEX26定量目標に届かない見込みとなった。一方、詳細は後述するが、設備投資に加え、角形LIBの撤退やマクセルサクラの設立、EF2事業の譲渡やJAFCOのファンドへ出資するなどポートフォリオ改革を着実に進めている。期待の全固体電池についてもモジュール化の開発により顧客も増えており、事業戦略はエネルギーを中心に順調に進捗している。

また、アナログコア技術を核とする新たな開発テーマの立ち上げも加速させた。営業については、技術営業の人財を強化し、営業と事業部が連携して顧客に技術提案する体制は整備できたが、グローバルに技術提案する営業体制に一部遅れが発生している。経営基盤については、競争力の底上げに向け、基幹システムの共通化を通じて業務効率化と人材育成を着実に実行しており、順調と言えるだろう。

定量目標の達成はやや厳しくなってきたが、あらためて長期ビジョンの達成へ向け、小型電池事業を成長のメインドライバーとするコーポレートバイライン「Micro batteries. Maximum impact.」を制定した。「高信頼の小型電池領域のフロントランナー」戦略により、規模と先進性の両面でグローバルNo.1を目指す。

(2) 事業戦略の進捗

(a) エネルギー

エネルギーセグメントでは、既存事業、新事業ともに順調に進捗している。既存事業については、一次電池事業でマクセルサクラを設立し、二次電池では角形LIBの撤退を進めた。ベンチャーキャピタル出資を通じて外部から先端技術を取り込み、開発テーマの立ち上げを加速しつつ、さらなる外部連携機会の模索なども強めた。新事業については、全固体電池を事業化させた。

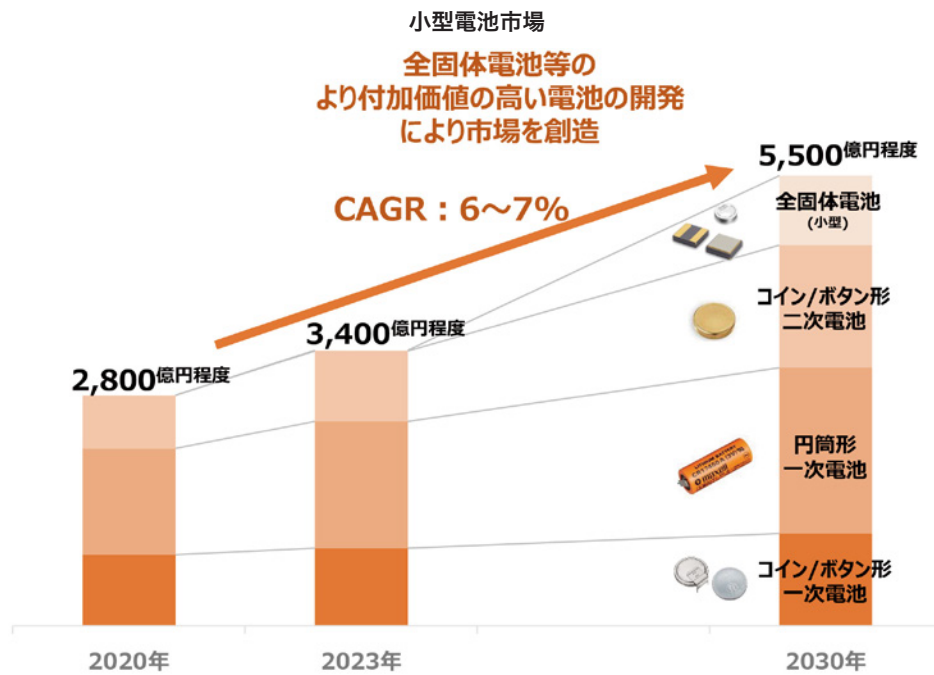
特にM&Aや提携では、村田製作所からの一次電池事業 (マクセルサクラ) 譲受による規模拡大に加え、JAFCOとの連携により外部の先端技術へのアプローチを強化している。マクセルの小野事業所 (二酸化マンガンリチウム電池が強み) とマクセルサクラの郡山事業所 (酸化銀電池が強み) のシナジーを創出し、短期的には生産能力の相互補完によって売上高と収益性の向上を目指し、中長期的には技術者交流を通じて開発力を強化、電池事業の成長をけん引する。JAFCOとの連携では、JAFCOが運用する新ファンドに同社が出資することで、外部の先端技術に網羅的にアプローチして必要な技術を積極的に取り入れ、新技術や構造技術による小型電池の性能向上や次世代電池の創出、センサーや通信など小型電池周辺技術と連携したソリューションの提案などへつなげる。

中期経営計画

全固体電池では、周辺回路と一体化させたモジュール品の開発によって、従来品からの置き換えだけでメンテナンスフリーや環境負荷低減につながるため、需要拡大と社会実装に加速がついた。2025年8月に、SUBARU<7270>のエンジンやトランスミッションの生産拠点である群馬製作所大泉工場で、産業用ロボット及びコントローラーに搭載するテスト運用を開始した。2025年12月には、京セラ<6971>の半導体セラミックパッケージの生産拠点である鹿児島川内工場で、産業用ロボット及びコントローラーに搭載するテスト運用を開始した。また、モジュール化によって、電源接続を意識せずにエナジーハーベスティング[※]や通信モジュールなどに実装可能となる。用途に合わせた最適なソリューションモジュールの提供により、さらなる市場展開に期待できる。

※ 微小エネルギーの電力変換などにより、電池交換や配線を減らしてセンサーやIoT機器を長期間動かす技術。

小型電池市場は年間6~7%成長し、2030年には5,500億円市場になると言われている。そうした市場で、同社は「高信頼の小型電池領域のフロントランナー」として、同社の小型電池をインフラや医療機器、ウェアラブル、メーター、センサー、ゲーム機など広がる用途に活かすとともに、技術革新とM&A・業務提携など外部連携の組み合わせによってより付加価値の高い電池を開発することで、小型電池市場の成長をけん引する考えである。



(b) エネルギー以外

機能性部材料では注力製品を中心に増産投資を実施、光学・システムではポートフォリオ再編を実行するなど、エネルギー以外にも財務規律を徹底するとともに安定成長へ向けた事業展開を行った。光学・システムでは、効率化に向けて光学レンズユニット事業を子会社マクセルフロンティア(株)へ移管した。これにより、従来から運営していたグローバルシェアトップレベルのLEDヘッドランプレンズ事業の、「高精度成形」と「超精密金型」による多様化デザインに対応した自由曲面レンズ設計や金型設計から成形までの一貫生産による高品質・低コストという強みと、事業移管した光学レンズユニット事業の、高精度・高耐熱プラスチックレンズやカスタム光学設計、超音波クリーニングレンズユニットの強みを融合する。その結果として、マクセルフロンティアでは、一気通貫したモノづくり体制の構築や、経営資源の集約による効率化、技術シナジーの最大化といったメリットが見込まれる。また、半導体関連事業の見直しも進めており、EF2事業をソノコムに譲渡する予定となっている(2026年7月)。譲渡のねらいは、経営資源の最適配分とEF2事業のポテンシャルの最大化にある。さらに、アナログコア技術を有効活用した新技術として、高速通信環境下で磁気ノイズを低減する磁気ノイズ抑制フィルムを開発し、スマート工場や自動車向けに2026年4月にサンプル出荷を開始した。

(3) 財務戦略の進捗

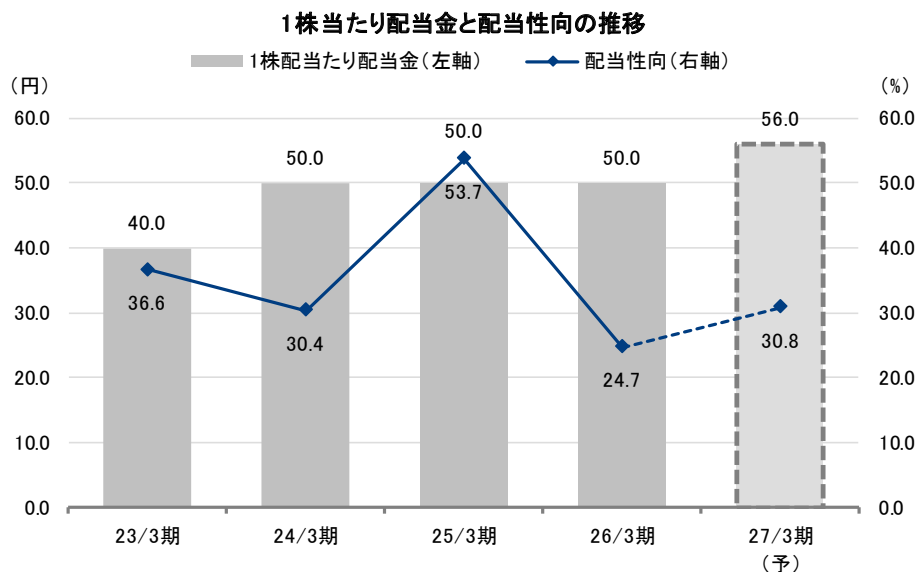
財務戦略も順調である。事業環境変化により営業キャッシュ・フローが計画を下回る見込みとなったが、機動的な資金調達と自己資金の活用により成長投資と株主還元は計画どおり実行した。成長投資では前中期経営計画の2倍超となる約350億円を計画。そのうち、成長ドライバーのエネルギーには200億円超を投下し、医療機器用一次電池や耐熱コイン形リチウム電池など小型電池領域で積極的な増産投資を継続した。ほかに半導体DMSや建築・建材用テープなどの事業に100億円超、新規開発、人財やDXなど経営基盤強化に50億円超を投資している。株主還元も、普通配当に加えて2025年11月に自己株式6,292千株の取得を実施し、2026年5月に消却した。3ヶ年累計総還元性向は100%以上を達成する見込みとなった。

株主還元策

2027年3月期は前期比6.0円増の1株当たり56.0円の配当を予定

同社は利益配分に関する基本方針として、株主への還元、足元の設備投資資金、将来の事業展開を見据えた投資資金の3点を総合的に勘案することとしている。株主に対して安定的かつ適正な利益還元を継続的に行うことを基本とし、また、資本効率を意識した経営の実施が同社の経営戦略の1つであることから、中期的な業績の見通しとともに資本投下に対する収益性も考慮しながら、配当や自己株式取得などを総合的に検討のうえ、株主還元策を実施している。具体的な配当政策については業績を反映した配当を基本とし、財務状況や将来への投資などを総合的に勘案して配当性向30~40%を目安として実施するとともに、MEX26の期間中は資本効率向上の観点から総還元性向100%以上を目安に株主還元を強化する。同社は年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う旨を定款で定めている。内部留保資金については、研究開発投資、新規事業への投資並びに増産のための設備投資等に積極的に充当していく。

以上の方針に従い、2026年3月期の1株当たり配当金を50.0円(中間期25.0円、期末25.0円)とした。2027年3月期の1株当たり配当金については、6.0円増配の56.0円(中間期28.0円、期末28.0円)を予定している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp